Special Column ［成果を生む産学公連携］

共同研究を成功させるために必要なこと

text：許斐信介／東京電機大学 研究推進社会連携センター 産官学連携担当

産学連携にあたり、企業から「敷居が高い」「相談方法が不明」「費用や期間が分からない」などの声を聞きます。しかし、自社だけでの課題解決に限界を感じたら、外部の知見を活用しない手はありません。

企業出身者も多いコーディネーター

多くの大学には、企業の悩みや課題を聞く「コーディネーター」がいます。企業と大学・研究機関との間に立つ仲人、今風にいうとマッチングアプリ機能を担う人間です。コーディネーターは企業出身者が多いので、皆さまの悩みをよく理解できると思います。

もちろんコーディネーターのいない大学もありますし、いきなり大学に相談することに抵抗がある場合は、東商の産学公連携相談窓口のほか、取引先金融機関、地域の産業振興公社のような技術移転機関（TLO）・公的支援機関など、身近な窓口もあります。窓口によっては、一度に複数の大学・研究機関に対して、相談に応じられる研究者がいるかを確認できるのも利点です。

共同研究費の平均は約300万円

文部科学省によると、2020年度の大学と民間企業との共同研究件数は28,794件で、１件当たりの研究経費の平均は約294万円です。中小企業は様々な補助金制度を活用することが多く、コーディネーターも補助金制度について助言できることもあります。

また、一般的に研究・開発には２～３年かかります。大学と研究する場合は共同研究契約書を締結しますが、１年単位で締結する例が多く、数年かかる場合は年度初めごとに研究計画、費用を見直し契約することになります。

研究者とのコミュニケーションが鍵

大学・研究機関との面談では、自社の強みやどのような課題を解決したいかを率直に話しましょう。大学・研究機関に何を求めるか、期間、予算、成果などを明確に伝えることがポイントです。

一方、大学の研究成果がどの段階にあるのか、企業側が判断する必要があります。例えば、モノづくりでいうところの「基礎研究」「開発研究」「試作段階」のどこなのかを判断するには、研究者からの研究内容のヒアリングが鍵です。分からないことは、遠慮なく質問して理解を深めましょう。また、研究成果の段階だけでなく、研究のすごいところ、つまり価値がどこにあるのか、経験だけでなくネットなどの情報も活用し、深堀りして聞いてください。

研究者との面談時に企業にとって大切なポイント

- 何がすごいのか？
- 何と比べてすごいのか？
- どうしてすごいのか？

↓

“すごい”ところを突っ込む

- 言葉の意味は事前に調べる
- その場で質問する、スマホで調べるなど

↓

充分“理解”するように準備

企業にとって役立つ技術・情報か？目利きを行うことが肝要

研究者の話を聞くときのコツ

研究内容のヒアリング時は、〇〇の部分を聞く

- この研究は〇〇であり、すごい！
- この研究は～よりも〇〇なのですごい！
- この研究は～であることは知られていたが、〇〇なのですごい！

お互いの「相性」も重要です。お互い敬意をもって、十分に話し、納得して先に進める相手かどうかは、共同研究先を決める上で重視すべきでしょう。もちろん、共同研究に進んだ後もコミュニケーションはとり続けます。研究者にとっても、企業の力と大学の知財を活用して、素晴らしい製品を開発するという熱い思いが、研究を円滑に進める原動力になります。

コーディネーターは共同研究の段階でも同席し、マーケット情報などアドバイスして、両者の連携がよりよいものになるようサポートしています。

【本紙６面の特集もご覧ください】

【東商新聞2022年6月20日号より】